



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
29年3月期第2四半期	13,747	△25.9	13,241	△25.4	7,320	△39.8	7,380	△39.5	5,105	△40.8
28年3月期第2四半期	18,540	13.7	17,747	13.5	12,159	18.0	12,208	17.7	8,625	33.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.89	19.88
28年3月期第2四半期	33.59	33.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	632,966	92,516	14.6	360.14
28年3月期	663,425	92,718	14.0	361.01

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 92,460百万円 28年3月期 92,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	259,264,702 株	28年3月期	259,264,702 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	2,533,314 株	28年3月期	2,533,314 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	256,731,388 株	28年3月期2Q	256,731,457 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、期首に16,000円台であった日経平均株価が、原油価格の上昇や日銀の追加緩和に対する期待感を背景に4月下旬には17,500円台まで上昇しましたが、4月末に開催された金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことから、一時16,000円を下回りました。その後、株価は17,000円台まで持ち直しましたが、6月には再び下落基調となり、更に、6月24日に英国の国民投票でEU離脱が判明すると、株価は急落し15,000円を割り込みました。7月に入り、欧米株式市場の上昇や参院選の与党圧勝、経済対策への期待感の高まりなどから株価は値を戻しましたが、8月以降は新たな買い材料に乏しく、投資家は様子見姿勢を強めました。株価は16,000円から17,000円の範囲を一進一退する展開となり、9月末の日経平均株価は16,400円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して19%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家についても、相場の先行きが不透明となるなか、様子見姿勢が強まったことで取引が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同29%減少しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前第2四半期累計期間の22%から19%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社はデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建取扱銘柄の拡充を継続的に実施したほか、7月には先物取引においてTOPIX先物や東証マザーズ指数先物、他3銘柄の取扱いを業界最安水準の手数料で開始するなど、顧客向けサービスの拡充に努めました。また、信用取引口座の新規開設者向けにキャンペーンを実施するなど、顧客獲得に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が減少するなか、一日信用取引の売買が堅調に推移したことにより、前年同期比12%減に留まりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は137億47百万円（対前第2四半期累計期間比25.9%減）、純営業収益は132億41百万円（同25.4%減）となりました。また、営業利益は73億20百万円（同39.8%減）、経常利益は73億80百万円（同39.5%減）、四半期純利益は51億5百万円（同40.8%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は84億35百万円（同28.5%減）となりました。そのうち、委託手数料は79億12百万円（同28.8%減）となりました。なお、株式等委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して12%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は48億2百万円（同19.2%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は貸倒引当金繰入れを5億11百万円計上したことに伴い、前第2四半期累計期間比6.0%増の59億21百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で60百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金55百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は4百万円の損失となりました。これは、固定資産除売却損4百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比4.6%減の6,329億66百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同13.6%減の1,970億97百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比5.3%減の5,404億49百万円となりました。これは主として、短期借入金が同36.7%減の811億円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比0.2%減の925億16百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、四半期純利益51億5百万円を計上する一方、平成28年3月期期末配当金51億35百万円を計上しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。なお、当期においては、平成28年9月30日を基準日とする1株当たり13円の間配当を実施することを平成28年10月27日の取締役会にて決議いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,569	18,906
預託金	375,812	384,612
金銭の信託	4,596	5,150
トレーディング商品	1,817	1,929
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,817	1,929
約定見返勘定	17	73
信用取引資産	232,043	202,404
信用取引貸付金	228,152	197,097
信用取引借証券担保金	3,890	5,307
有価証券担保貸付金	7,869	4,661
借入有価証券担保金	7,869	4,661
立替金	23	15
短期差入保証金	2,166	2,423
その他	4,312	4,624
貸倒引当金	△7	△99
流動資産計	655,217	624,700
固定資産		
有形固定資産	953	918
無形固定資産	2,999	3,146
ソフトウェア	2,999	3,146
その他	0	0
投資その他の資産	4,256	4,202
投資有価証券	3,119	2,840
その他	2,486	3,129
貸倒引当金	△1,348	△1,767
固定資産計	8,208	8,266
資産合計	663,425	632,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	458	229
デリバティブ取引	458	229
信用取引負債	35,793	39,292
信用取引借入金	5,452	5,715
信用取引貸証券受入金	30,341	33,577
有価証券担保借入金	14,838	9,288
有価証券貸借取引受入金	14,838	9,288
預り金	200,271	219,305
受入保証金	182,641	183,898
有価証券等受入未了勘定	44	-
短期借入金	128,050	81,100
未払法人税等	3,551	2,455
賞与引当金	248	83
その他	1,258	1,042
流動負債計	567,151	536,693
固定負債		
長期借入金	-	200
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	208	408
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,349	3,349
特別法上の準備金計	3,349	3,349
負債合計	570,707	540,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	70,793	70,764
自己株式	△1,915	△1,915
株主資本合計	90,616	90,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,874
評価・換算差額等合計	2,066	1,874
新株予約権	37	56
純資産合計	92,718	92,516
負債・純資産合計	663,425	632,966

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	11,798	8,435
委託手数料	11,112	7,912
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	686	523
トレーディング損益	4	1
金融収益	6,735	5,309
その他の営業収益	3	3
営業収益計	18,540	13,747
金融費用	793	506
純営業収益	17,747	13,241
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,396	2,093
人件費	1,101	1,116
不動産関係費	446	447
事務費	860	874
減価償却費	568	634
租税公課	160	189
貸倒引当金繰入れ	△11	511
その他	67	56
販売費・一般管理費計	5,588	5,921
営業利益	12,159	7,320
営業外収益		
受取配当金	40	55
その他	9	8
営業外収益計	48	62
営業外費用		
その他	0	3
営業外費用計	0	3
経常利益	12,208	7,380
特別利益		
投資有価証券売却益	1,012	-
特別利益計	1,012	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	347	-
固定資産除売却損	1	4
特別損失計	348	4
税引前四半期純利益	12,872	7,376
法人税、住民税及び事業税	4,227	2,306
法人税等調整額	19	△36
法人税等合計	4,247	2,271
四半期純利益	8,625	5,105

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。